



ボランティア送迎になお逆風 各地で問われる運営協議会のあり方

第七回通院介護支援事業交流会が、十月三十一日(土)十一月一日(日)の二日間にわたり、10団体・21県腎協と全腎協を含め56名の参加者があり、東京都大田区大森で開催されました。「さわやか」より、山田、岡の2名が参加しました。活動を休止に追い込まれる事業所が増える中、福祉有償運送のこれからのあり方や、新しく開設するためのノウハウが話し合われました。



開催に先立ち、宮本高宏全腎協会長より「インフルエンザが流行しているなかではありますが、是非交流会を実施して欲しいとの要望があり、開催させていただきますました。

介護を必要とする患者さんが増えている中、半数の実施団体が活動休止という厳しい状況になっています。通院手段を確保しなくてはならないというのは、避け

られない問題です。交流会を通じて、どのように展開していくかのヒントが得られることを期待しています」との挨拶がありました。

第一分科会

通院送迎の

課題と展望

九州大学大学院准教授
嶋田 暁文氏

嶋田准教授より法学の観点から「福祉有償運送の課題と改革展望」と題して、福祉有償運送の問題点と展望について講演していただきました。

「善意のボランティア」であるはずの移動サービスが、

営利事業であるタクシーとの関係でとらえられ、その結果、タクシーを基準とした料金設定などの制度設計がなされてしまっている。安全確保のためある程度の事務負担はやむなしだが、必要以上の過重な事務手続きとなっていないか。など、福祉有償運送の問題点を挙げられました。

各地で運営協議会のあり方が問題になっていますが、営利業者の強い権限で、利害調整の場となっている。このような運営協議会の結論に対して、不服を申し立てる制度上の仕組みが整備されていないことは問題ですと指摘されました。



事務局よりお知らせ 新型インフルエンザについて

もし、同居のご家族等が、新型インフルエンザもしくは、季節性インフルエンザなどと診断された場合は、送迎をお休みいただく事になります。必ず、「さわやか」事務局まで連絡いただきますようお願い致します。



また、運営協議会の協議事項は「必要性・区域・対価」であるのに、年齢制限・車の表記方法などのローカルルール(上乘せ基準)で過度な制限が定められ、福祉有償運送の事業の妨げになっていきます。

永遠のテーマ ボランティアの確保

ローカルルールには法的な根拠はなく、合意できない場合は、はっきり言うべきで、登録制の要件を充たして国土交通省に登録されていることを主張してくださると話されました。



講演後、参加者からの意見で「ボランティアを希望して来られても、講習を修了しないと活動できないことを知ると、皆さん気力が萎えたり、他のボランティアへいつてしまう」との声に、講習内容や時間の見直しは根拠を示して要望できるのではないのでしょうか。また有償運送団体が無償運送するのは構わないはず。未受講のボランティアさんには受講するまで無償で活動していただくこともできるのでは?とアドバイスをしていただきました。

また、北九州市社会福祉協議会が運営し、約600人が登録する「シルバードリバーサービス」と連携を持ち、ボランティアの紹介をしていただくようにしています。またボランティア大学校という年長者の生涯学習講座があり、そこで紹介する団体の中に入れてもらっていると説明しました。

交通基本法案に期待

来年の通常国会に提出

二日目 全体会

一日目に行われた分科会の報告と感想などの意見交換が行われました。

山田理事長は、辻元清美国土交通副大臣が十四日の会見で、公共交通の理念を盛り込んだ交通基本法案を早ければ来年の通常国会にも提出する意向を表明したことに触れ「そもそも福祉有償運送を道路運送法で運営させるということが問題なのです。ぜひ交通基本法案が成立するように見守っていききたい」と述べました。



そのほか、全腎協・県腎協と連携を取らなければ発展していかない。との意見が出されました。

講演 オンデマンドバスシステムの紹介とサービス連携



すでに多くの自治体で実証実験を行なっている、東京大学大学院のオンデマンドバスシステムの紹介がありました。

従来のオンデマンドシステムの問題は、①予約・配車を行うオペレーターが必要でコスト高になる。②利用者は毎回予約の電話をしなければならぬ。③配車スケジュールや交通渋滞で遅延が生じる。等です。これらの問題を解決するために研究開発しているシステムとのことです。

これから送迎団体を立ち上げようとしている方が参加した、第二分科会での感想としても、患者会組織の強さが不可欠で、それが行政を巻き込んでいくことになる。との感想が出ました。



東京大学大学院助教
榎方 和夫氏
同博士後期課程三年
坪内 孝太氏

予約は高齢者でも簡単に使える端末を開発。公共施設や病院にも設置します。

コンピュータがシステムを管理しオペレーターが不要で、全国のサーバが一元のデータセンターに集約されているので、コストの大幅削減が期待できます。

運行スケジュールは利用者の到着希望時間をゆとりをもって作成し、予約の追加を可能にしておきます。予約が希望に叶わない場合は、即座に候補を再提案し、乗合率を高めます。またバスの運行状況や今後の進路は誰でも閲覧できます。

「さわやか」・日経新聞に載る

実態を細やかに取材

十月七日（水）に日本経済新聞社生活情報部編集委員の浅川澄一氏が、「さわやか」八幡事業所に取材に来所されました。



浅川氏は、「さわやか」の現状や、福祉有償運送について、また患者が患者を送迎しているという実態を見たいとの事で、わざわざ東京から来られました。

その後、済生会八幡総合病院で実際の送迎の様子を車に同乗して、患者さんの声を聞いていました。

事前に全腎協にも取材をされており、「さわやか」の取材後は、北九州市の障害福祉課や、いのちをつなぐネットワーク推進課にも電話で取材をされていました。

その内容が、十月二十八日の日本経済新聞の夕刊に掲載されました。

